



Japan Challenge Program

- 産業界と国が連携して化学物質の安全性情報を収集し、広く国民に情報発信。
- 国際的な取組と連動して、2008年までに製造・輸入量の多い約700物質の安全性情報を収集・発信。
- 産業界は自主的に参画。国は化学物質管理に携わる厚生労働省、経済産業省及び環境省の関係部署が連携を強化して取組み。
- 収集された情報はデータベースで一元管理し、公表。